

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 仁一

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 上田 正博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 上田 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期累計期間	第62期 第1四半期累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,280,208	1,315,317	5,740,199
経常利益 (千円)	161,494	188,860	884,649
四半期(当期)純利益 (千円)	28,155	43,820	190,315
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数 (株)	9,326,460	9,326,460	9,326,460
純資産額 (千円)	13,879,719	14,212,039	14,117,750
総資産額 (千円)	15,487,907	16,013,918	16,023,546
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.51	7.01	30.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.01	30.42
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	89.6	88.7	88.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業業績が改善する中で設備投資や個人消費が増加するなど回復基調が続きました。他方で欧州や新興国の景気減速などにより、国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の当第1四半期累計期間における売上実績は、茶エキスにつきましては、麦茶エキス・コーヒーエキス等が増加したものの、緑茶エキス・ほうじ茶エキス等が減少したため、売上高は662百万円（対前年同四半期比0.7%減）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末椎茸等が減少したものの、粉末鰹節・粉末昆布等が増加したため、売上高は364百万円（同3.1%増）となりました。

液体天然調味料につきましては、昆布エキス・椎茸エキス・鰹節エキス等が増加したため、売上高は165百万円（同13.2%増）となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキス等が減少したものの、機能性植物エキス等が増加したため、売上高は108百万円（同8.3%増）となりました。

粉末酒につきましては、ラムタイプ等が減少したものの、ワインタイプ・清酒タイプ等が増加したため、売上高は12百万円（同14.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,315百万円（同2.7%増）となり、前年同四半期に比べ35百万円増加しました。

損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は156百万円（同21.4%増）、受取配当金28百万円（同10.1%増）を計上したため経常利益は188百万円（同16.9%増）となりました。また、投資有価証券売却益18百万円を計上したため四半期純利益は43百万円（同55.6%増）となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は16,013百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少しました。

流動資産については6,936百万円となり、前事業年度末に比べ249百万円減少しました。主に、たな卸資産が133百万円増加したものの、現金及び預金が358百万円減少したことによります。

固定資産については9,077百万円となり、前事業年度末に比べ240百万円増加しました。主に、有形固定資産が77百万円減少したものの、投資有価証券が315百万円増加したことによります。

負債合計は1,801百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円減少しました。

流動負債については1,489百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円減少しました。主に、未払法人税等が165百万円減少したことによります。

固定負債については312百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加しました。主に、繰延税金負債が56百万円増加したことによります。

純資産合計は14,212百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円増加しました。主に、配当金の支出により93百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が144百万円増加し、四半期純利益43百万円を計上したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,326,460	9,326,460		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		9,326,460		3,672,275		3,932,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,079,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,231,300	62,313	同上
単元未満株式	普通株式 16,060		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		62,313	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 64株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	3,079,100		3,079,100	33.01
計		3,079,100		3,079,100	33.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,778,937	4,420,428
受取手形及び売掛金	1,081,856	1,004,426
製品	643,875	686,147
仕掛品	324,381	397,160
原材料及び貯蔵品	255,539	273,630
その他	102,313	155,127
貸倒引当金	108	100
流動資産合計	7,186,795	6,936,820
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,090,385	2,064,609
機械及び装置（純額）	1,814,554	1,762,365
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	1,040	4,516
その他（純額）	117,172	113,837
有形固定資産合計	6,491,226	6,413,404
無形固定資産	31,971	30,600
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,139,525	2,455,247
破産更生債権等	1,439,322	1,436,316
その他	174,027	177,845
貸倒引当金	1,439,322	1,436,316
投資その他の資産合計	2,313,553	2,633,092
固定資産合計	8,836,751	9,077,097
資産合計	16,023,546	16,013,918



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,367	342,128
短期借入金	600,000	600,000
未払金	106,927	106,510
未払法人税等	340,819	174,917
賞与引当金	109,000	53,799
設備関係支払手形	1,028	4,653
その他	202,198	207,153
流動負債合計	1,648,341	1,489,162
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,570	24,340
繰延税金負債	176,526	233,000
資産除去債務	55,357	55,375
固定負債合計	257,454	312,716
負債合計	1,905,796	1,801,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,444,793	4,444,793
利益剰余金	9,040,745	8,990,856
自己株式	3,428,452	3,428,462
株主資本合計	13,729,360	13,679,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383,400	527,588
評価・換算差額等合計	383,400	527,588
新株予約権	4,989	4,989
純資産合計	14,117,750	14,212,039
負債純資産合計	16,023,546	16,013,918

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,280,208	1,315,317
売上原価	953,572	961,063
売上総利益	326,636	354,253
販売費及び一般管理費	197,790	197,775
営業利益	128,845	156,478
営業外収益		
受取利息	373	457
受取配当金	25,945	28,567
貸倒引当金戻入額	5,019	3,013
その他	4,854	1,770
営業外収益合計	36,193	33,808
営業外費用		
支払利息	1,140	1,254
役員退職金	2,240	140
その他	164	31
営業外費用合計	3,544	1,426
経常利益	161,494	188,860
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,722
特別利益合計	-	18,722
特別損失		
損害賠償金	277	-
固定資産除却損	56	396
特別損失合計	334	396
税引前四半期純利益	161,159	207,186
法人税等	133,004	163,366
四半期純利益	28,155	43,820

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000千円	600,000千円
差引額	1,400,000千円	1,400,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	106,511千円	103,014千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,717	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,709	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、食品加工事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円51銭	7円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,155	43,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,155	43,820
普通株式の期中平均株式数(株)	6,247,580	6,247,292
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		7円01銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)		7,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

#### 当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、平成21年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害（57億5,013万7,260円）の一部（11億円（被告2名についてはその内の3億円）およびこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による遅延損害金）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成23年11月14日、名古屋地方裁判所からの和解勧告に従い、被告6名のうち2名について和解により解決しております。その後、平成23年11月24日、名古屋地方裁判所は、和解勧告に応じなかった被告4名（菊池渡、山村友幸、西郷義美および鈴木昌也）のうち、菊池渡および山村友幸の2名に対しては、当社の請求どおり、3億円および遅延損害金の支払いを命じ、その余の当社の請求は棄却する旨の判決を言い渡しました。当社としましては、当該判決のうち当社の請求が認められなかった部分を不服として、平成23年12月12日、名古屋高等裁判所に控訴を提起していましたが、平成25年1月21日、名古屋高等裁判所からの和解勧告に従い、西郷義美および鈴木昌也の2名について和解により解決しております。一方、菊池渡および山村友幸は、名古屋地方裁判所による一審判決を不服として、平成23年12月9日、名古屋高等裁判所に控訴を提起していましたが、平成25年3月28日、名古屋高等裁判所は、当該控訴をいずれも棄却する旨の判決を言い渡しました。その後、菊池渡および山村友幸は、平成25年4月12日付けで最高裁判所に対する上告受理の申立てを行っていましたが、平成25年10月1日、最高裁判所は、当該申立てを上告審として受理しない旨の決定を言い渡しました。なお、本決定に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、平成21年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行した商業紙（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが平成21年2月23日、東京地方裁判所民事20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、平成21年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成22年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円および遅延損害金の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されました。その後、被告らが東京高等裁判所に控訴しましたが、平成22年10月28日、東京高等裁判所第4民事部より、被告らが原告（当社）に対して、連帯して15億円および遅延損害金を支払うよう命じる判決が言い渡されております。なお、判決に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。